

## 令和2年度秋田県総合政策審議会 第1回産業振興部会 議事要旨

1 日 時：令和2年7月10日（金）午後3時45分～午後5時00分

2 場 所：県庁第二庁舎3階 31会議室

3 出席者

◎産業振興部会委員

トータルサポートスクールリード学舎 代表 阿部 浩美

株式会社アクトラス 代表取締役 眞田 慎

株式会社SeeVisions 代表取締役 東海林 諭宣

※新型コロナウイルス感染症拡大を受け、喜藤 憲一 委員は欠席

□県

産業労働部 部長 猿田 和三

〃 次長 佐藤 徹

〃 次長 斉藤 耕治

〃 新エネルギー政策統括監 齋藤 篤

〃 食品産業振興統括監 大友 義一

〃 参事 阿部 泰久

他 各課室長 等

4 猿田産業労働部長あいさつ

県政の運営指針「第3期プラン」も3年目に入り、折り返しを迎えた。本部会が担当する産業振興戦略は、製造業、商業・サービス業など、様々な分野の振興を担っているほか、将来を担う産業人材の確保や育成など、最重要課題である「人口減少の克服」に向け、重要な役割を担っている。

現在、成長分野における県内企業の競争力強化とともに、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成に向けて取組を進めているところであり、秋田港・能代港の港湾区内洋上風力発電の事業化や、航空機等への幅広い活用が期待される秋田発の新型モーターコイルの量産化等につながってきている。

こうした良い流れがある一方、新型コロナウイルスの感染拡大により全国的に社会経済活動が停滞しており、県内においても、個人消費は下向きとなっているほか、製造業では落ち込み、サービス業では悪化するなど、県内経済は厳しい状況となっている。また、雇用情勢については、5月の有効求人倍率が1.28倍となり、求人が求職を上回っている。

るものの、新型コロナウイルス感染症の影響から改善の動きが弱まっている。

こうした状況を受け、今後は、県内産業の拡大と競争力強化に継続して取り組んでいくとともに、コロナショックからの回復に向けた取組や、収束後の社会構造の変化等を見据えた取組を、早急かつ強力に進めていく必要があると考えている。

本日は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける本県の産業が元気を取り戻していくための今後の取組を含め、本県の産業振興に必要なと感じられる視点や、経営者の立場で考えておられることなど、活発なご意見を賜りたい。

## 5 委員の紹介

## 6 部会長及び部会長代理について

- ・委員の互選により喜藤委員が部会長に選出された（事前了承済み）。
- ・喜藤部会長により眞田委員が部会長代理に指名された（事前了承済み）。

## 7 眞田部会長代理あいさつ

本日は、コロナの感染拡大の影響を受け喜藤部会長が欠席されるということで、急遽挨拶させていただく。本日はつつがなく議事進行が出来るよう頑張りたいと思うのでよろしく願います。

## 8 議事

### ◎ 眞田部会長代理

それでは議事に入る。

議事(1)今年度の総合政策審議会の進め方について、事務局から説明をお願いします。

### □ 事務局

- ・資料-1「今年度の総合政策審議会の進め方について」により説明

### ◎ 眞田部会長代理

進め方について説明があったが、何か質問はあるか。

(意見なし)

それでは一点、私から。今後、提言をまとめていくにあたって、喜藤部会長に遠隔からオンラインで参加いただくことは可能か。

### □ 熊谷政策監

前向きに検討したい。

◎ 眞田部会長代理

委員の人数も少ない中での意見なので、出来る限り喜藤部会長の意見も採り入れていただきたい。

次に、議事(2)「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」戦略2の取組状況について、事務局から説明をお願いします。

□ 齊藤産業労働部次長

- ・資料-2 「令和2年度当初予算における産業労働部の重点施策について」
- ・資料-3 「第3期ふるさと秋田元気創造プラン戦略2 関連事業一覧」
- ・参考資料「令和2年度産業労働部施策の概要」

により説明

□ 小林デジタルイノベーション戦略室長

- ・資料-4 「D I の推進と情報産業基盤の強化について」
- ・資料-5 「リモートワーク環境整備支援事業」
- ・資料-6 「デジタルイノベーション実証プロジェクト形成促進事業」

により説明

□ 羽川地域産業振興課長

- ・資料-7 「医療福祉関連産業・ヘルスケア産業の振興に向けた取組（令和2年度）」

により説明

◎ 眞田部会長代理

3期プランの取組状況について説明があったが、これについて意見を伺いたい。

◎ 阿部委員

デジタルデバイドの解消について。秋田市は情報インフラが整備されているが、それ以外の地域では情報インフラの整備が十分でない、自費でリモートワークの環境整備を行うのは少しためられる、といった声が周りの小規模事業者から聞かれている。地域格差が生じないように、情報インフラの整備に向けた取組が必要ではないか。

□ 小林デジタルイノベーション戦略室長

県内どこでも光ファイバーケーブルやネット環境が整備され、そのうえでリモートワーク等が出来る環境があれば良い、というお話だと思う。光ファイバーケーブルの整備については情報企画課が所管であるが、市町村が主体となり、観光地に光ファイバーケ

ーブルを新たに敷設するという話も伺っている。

また、政府もユニバーサルサービス化を進めており、2021年度には措置していく方針である。

◎ 東海林委員

デジタルイノベーションのPRについて。現在、デジタルイノベーションに取り組んでいる企業がどれ位いて、どのようなメリットを享受しているか、取組の効果の「見える化」が図られれば、実際にICTやイノベーションを活用する企業が増えるのではないかと思う。

また、阿部委員の話とは反対になるかもしれないが、県内に情報インフラの拠点を整備し、イノベーション事業をやる企業が集まることで「見える化」が出来れば、若い人達が集まり、地域活性化が図られるのではないかと思う。

◎ 眞田部会長代理

基本的なところだが、アイデアソン、ハッカソンの意味と、ICT人材とはどのような人材を指すのか教えていただきたい。

□ 小林デジタルイノベーション戦略室長

アイデアソンは「アイデア」と「マラソン」を、ハッカソンは「ハック（プログラミング）」と「マラソン」を組み合わせた造語であり、アイデアをひたすら出し合ったり、プログラミングをひたすら行いながら、新たな事業を生み出すということ。また、「ICT人材」は、情報関連企業で情報技術者として働く人を指している。

◎ 眞田部会長代理

デジタルイノベーション戦略室の今年度の取組を伺ったが、プログラミングやシステム構築に関する経験を積むということだけでなく、企業全体を見渡し適切な経営判断ができるような人材を育成する取組が必要ではないか。

□ 小林デジタルイノベーション戦略室長

おっしゃるとおり、情報関連企業で働く情報技術者だけでなく、製造業においても製造に必要なITを駆使する技術者の方もいると認識している。今年度からスタートした「ICT人材の確保・育成に関するワーキンググループ」でも、そうした人材をどのように育成していくか、検討していきたいと考えている。

◎ 阿部委員

県で起業を支援した起業者の事業継続状況はどのようになっているか。

- 鎌田商業貿易課長  
起業者の事業継続状況に関するデータは手元にないため、お調べして改めてお示したい。
- ◎ 阿部委員  
女性には伴走支援が向いていると言われているが、伴走型で何でもやってあげるのではなく、自分で判断基準を持って選択肢を導き出せるようにする支援の方法もあると思う。女性を経営者として育成するような教育システムの構築が必要ではないか。
- 鎌田商業貿易課長  
補正予算では、コロナを機に、新たな分野に取り組もうとする事業者を支援する事業を検討している。女性に限定しているわけではないが、新たなチャレンジを応援できるよう取り組んでいきたいと考えている。
- ◎ 東海林委員  
商業活性化に向けた県の取組について教えてほしい。
- 鎌田商業貿易課長  
「商業活性化・人材育成支援事業」の内容であるが、一つは、若手人材の育成や地域課題の解決に積極的に取り組む商店街を支援するため、商店街振興組合連合会に助成を行うものである。  
もう一つは、空き店舗を活用した新事業の創出、市街地における商業・サービス業の振興を図るため、商店街の若手人材の育成、事業者間連携、起業支援等に取り組む市町村に対し助成を行うものである。
- ◎ 眞田部会長代理  
先日、秋田魁新報の紙面に洋上風力関係の特集が掲載されていたが、どのような経緯で特集されることとなったのか。県がリードしたものか。
- 齋藤新エネルギー政策統括監  
本県経済にどのような経済波及効果があるか、県民に知ってもらいたいということで、秋田魁新報からお話があった。
- ◎ 眞田部会長代理  
昨今、風力発電は電波障害等あまり良くない記事も出ていたが、あのように県民の注

目を集めるような記事が出ることは素晴らしいと思う。

□ 齋藤新エネルギー政策統括監

確かに、環境に対する不安も聞かれるが、そうした声を払拭し、風力発電が県経済に貢献できるということを、皆さんにお知らせしていきたい。

◎ 東海林委員

コロナによってパラダイムシフトが起きている。今何が必要かが見えてきた部分もあり、これはある意味チャンスだと思う。今やるべき取組をしっかりと見定め、重点的に取り組んでいくべきだと思う。

◎ 眞田部会長代理

コロナによって、優先的に実施しようという動きに変わった取組は何かあるか。

□ 佐藤産業労働部次長

経営基盤の強化やデジタル化の促進、サプライチェーンの強化に向けた取組等を優先的に進めることとしている。

◎ 眞田部会長代理

ホテル関係では宴会や結婚式が無くなり、経営が逼迫しているが、産業労働部としての取組は何かあるか。

□ 佐藤産業労働部次長

観光面での支援は観光文化スポーツ部で実施しているが、経営面については、制度融資等で支援を行っている。また、プレミアム飲食券はホテルでも使用できる。

次に、議事(3)その他として、事務局又は委員から何かあるか。

(意見なし)

9 閉会

◎ 眞田部会長代理

これで第1回の産業振興部会を終了する。

—— 議事終了 ——